2022年度からの週間計画策定方法変更に向けた確認試験結果について（速報）

2021年10月7日

電力広域的運営推進機関

目 次

１．確認試験の概要について

２．確認試験を通した検証目的と検証方法について

３．提出いただいた発電計画と発電計画値の補正について

４．適正な発電計画作成に関する確認結果

５．広域予備率の算出結果について（最大需要発生時）

６．まとめ

1．確認試験の概要について

- 2022年度から変更となる週間計画策定業務を円滑に遂行するため、確認試験を実施しました。
- 確認試験を通した検証目的と検証方法については、次スライドをご確認ください。

＜確認試験の概要＞

項 目	内 容	備 考
確認試験 対象期間	**2021年7月31日（土）～8月6日（金）** の1週間分の週間計画	―
参加依頼 事業者	全発電計画提出事業者 各一般送配電事業者	参加依頼はHPほか、個別にメールにて実施
発電計画提出 事業者の提出内容	✓ 通常、提出いただいている週間計画（事業者自身の最大、最小時刻）とは別に、広域機関が指定する時刻における計画値を入力した提出フォーマット（xmlファイル）を広域機関へメールにて送付（**提出は任意**）	―
一般送配電事業者の 提出内容	✓ 通常、提出いただいている週間計画（事業者自身の最大、最小時刻）とは別に調整電力計画を作成していただき、広域機関へメールにて送付	―
広域機関での 評価方法	✓ 各一般送配電事業者から提出を受けた調整電力計画を基に、広域予備率を算定 ✓ 当該週の通常週間計画の広域予備率試算値と比較分析を実施	―

２．確認試験を通した検証目的と検証方法について

- 確認試験を通して、事業者から提出いただいた発電計画の計画値の個別確認や、発電計画に基づいた広域予備率の数値確認のため、３つの目的で検証を行いました。
- なお、③については、別途11月頃に検証結果を公表します。

今回

＜確認試験を通した検証目的と検証方法＞

	検証目的	検証方法	該当スライド
①	発電計画提出事業者が適正な発電計画を作成できているかを確認すること	✓ 広域機関指定の時刻（コマ）における計画提出を行うという2022年度からの変更点が多くの事業者に認識されているか、提出いただいた発電計画を確認する	スライド8・9
②	一般送配電事業者が適正な調整電力計画を作成できているかを確認し、これを使用して広域予備率を算出すること	✓ 一般送配電事業者が円滑に調整電力計画を作成できるか、実際の調整電力計画作成を通じて確認する ✓ 広域機関における最大需要発生時・最小予備率発生時の広域予備率の算出を行うことで、広域予備率算出までの一連の流れを確認する	スライド10・11
③	算出した広域予備率の妥当性を確認すること	✓ 従来の週間計画で試算している広域予備率との比較等を実施し、数値の違いが生じた要因について確認する	別途公表

＜第63回調整力及び需給バランス評価等に関する委員会 資料4から抜粋＞

１．広域予備率（週間）確認試験の実施概要及び目的について 12

- 第48回調整力及び需給バランス評価等に関する委員会において、2022年度の週間計画から不等時性を解消し、BGが計画値を提出することが決まっている。また、一般送配電事業者も調整電力計画の作成方法が統一され、変更となる。
- 2022年度からの業務を円滑に遂行するため、次の内容を目的とした週間計画の確認試験を実施する。

（確認試験の目的）

- 週間計画において発電計画を提出する事業者及び一般送配電事業者が、2022年度からの週間計画の変更点を踏まえ、適正な計画作成が可能であることを確認すること
- 広域機関にて2022年度からの方法で広域予備率（週間）を算定し、当該週の試算値と比較し、分析すること

＜第63回調整力及び需給バランス評価等に関する委員会 資料4から抜粋＞

2．2022年度からの週間計画に関する変更点について

13

＜発電計画提出事業者の計画に関する変更内容＞

項目	従来	2022年度以降
提出対象時刻	各事業者の最大・最小需要時刻	広域機関指定の時刻（コマ）

＜一般送配電事業者の計画に関する変更内容＞

項目	従来	2022年度以降
提出対象時刻	各エリアの最大・最小需要時刻	広域機関指定の時刻（コマ）
揚水供給力	各エリアの考えによる	調整係数で統一
バランス停止機の扱い	各エリアの考えによる	バランス停止機はエリア供給力に含めない
非調整電源の供給力	各エリアの考えによる	BG計画値を採用する
太陽光・風力	L5など	天気予報による想定または調整係数
連系線潮流	各エリア毎に想定	広域機関作成の予想潮流を使用

3．提出いただいた発電計画と発電計画値の補正について

- 提出いただいた発電計画値の占有率※は、全エリアで92%を超えました。
- 一般送配電事業者の調整電力計画作成に使用した発電計画値は、提出いただいた発電計画値を各エリアの占有率に応じて補正することで算出しました。このため、確認試験の調整電力計画で使用した発電計画値は、全ての事業者から週間計画を提出いただいた場合と同等のものとなっています。

＜提出発電計画値の占有率※＞

[単位：%]

エリア	提出いただいた計画値の占有率※
北海道	93.4
東　北	92.7
東　京	95.7
中　部	93.8
北　陸	98.7
関　西	96.6
中　国	94.6
四　国	97.3
九　州	96.5
沖　縄	100.0
平　均	95.9

※提出された計画値が、各エリアの全計画値のどの程度の割合を占めているかについて、過去の計画の実績値から算出した割合

＜発電計画値の補正方法＞

調整電力計画で使用した発電計画値

$$= \text{提出いただいた発電計画の合計値} \times \frac{100\%}{\text{各エリアにおける占有率（左表の値）}}$$

４．適正な発電計画作成に関する確認結果

- 提出いただいた発電計画は、概ね適正な広域機関指定の時刻（コマ）が入力されていましたが、数社から提出いただいた発電計画では、指定時刻の入力間違いや計画値の記載ミスが見られました。
- 発電計画の誤り事例（イメージ）については、次スライドをご確認ください。

＜発電計画の確認結果＞

項　目	内　容
指定時刻 （コマ）	✓ 広域機関指定の時刻（コマ）に関して、**多くの計画において正確な時刻が入力されていた** ✓ 一方、**従来通り自社計画の最大値、最小値とこれらの発生時刻が入力された計画が散見された** ✓ **2022年度からは広域機関システムに週間計画における指定時刻チェック機能を導入する予定**としており、**指定時刻と異なる時刻が入力された計画は不受理となり、再提出となるため、注意が必要**
計画値	✓ 8/1の最大需要発生時刻・最小予備率発生時刻については、指定時刻が同時刻となっているため、**計画値も同じ値となるにも関わらず、異なる計画値が入力された計画が散見された** ✓ 計画値については、広域予備率の値等に影響するため、正確な値の提出が必要

（参考）発電計画の誤り事例（イメージ）

＜指定時刻が全く反映されていないケース＞

		平日	土曜	日祝
7月	最大需要時	29	24	39
	最小予備率時	34	39	39
		平日	土曜	日祝
8月	最大需要時	29	28	38
	最小予備率時	34	38	38

×

最大値及び最小値発生予想時刻が入力されていると思われるため、広域機関指定の時刻を入力いただき、当該時刻における予想値となっているかを確認ください。

#	週	年	月	日	最大最小	変更※	時刻	販売計画(確定)合計(kW)	変更▲
1	翌週	2021	7	31	最大		0830	112,560	
2					最小		0030	81,580	
3	翌週	2021	8	1	最大		0030	81,100	
4					最小		0030	81,100	
5	翌週	2021	8	2	最大		0830	108,700	
6					最小		0030	81,100	
7	翌週	2021	8	3	最大		0830	108,700	
8					最小		0030	81,100	
9	翌週	2021	8	4	最大		0830	108,700	
10					最小		0030	81,100	
11	翌週	2021	8	5	最大		0830	108,700	
12					最小		0030	81,100	
13	翌週	2021	8	6	最大		0830	108,700	
14					最小		0030	81,100	

＜指定時刻は反映されているが計画値が誤っているケース＞

		平日	土曜	日祝
7月	最大需要時	29	24	39
	最小予備率時	34	39	39
		平日	土曜	日祝
8月	最大需要時	29	28	38
	最小予備率時	34	38	38

○

#	週	年	月	日	最大最小	変更※	時刻	販売計画(確定)合計(kW)	変更▲
1	翌週	2021	7	31	最大		1200	50,000	
2					最小		1930	0	
3	翌週	2021	8	1	最大		1900	50,000	
4					最小		1900	0	
5	翌週	2021	8	2	最大		1430	50,000	
6					最小		1700	0	
7	翌週	2021	8	3	最大		1430	50,000	
8					最小		1700	0	
9	翌週	2021	8	4	最大		1430	50,000	
10					最小		1700	0	
11	翌週	2021	8	5	最大		1430	50,000	
12					最小		1700	0	
13	翌週	2021	8	6	最大		1430	50,000	
14					最小		1700	0	

×

時刻が同一のため、計画値も同一になるはずです。計画値は広域予備率の算出に使用するため、蓋然性の高い値を入力ください。

5．広域予備率の算出結果について（最大需要発生時）

- 確認試験における最大需要発生時の広域ブロックと広域予備率の算出結果は、沖縄エリアを除き6.6～31.3%となりました。
- この算出結果については、別途11月頃に公表する資料にて検証を行います。

＜最大需要発生時の広域ブロック並びに広域予備率＞

[単位：%]

<table>
<tr><th>エリア</th><th>7月31日
11:30
~12:00</th><th>8月1日
18:30
~19:00</th><th>8月2日
14:00
~14:30</th><th>8月3日
14:00
~14:30</th><th>8月4日
14:00
~14:30</th><th>8月5日
14:00
~14:30</th><th>8月6日
14:00
~14:30</th></tr>
<tr><td>北海道</td><td>31.3</td><td rowspan="4">21.3</td><td>22.1</td><td>14.6</td><td>20.4</td><td>18.6</td><td>19.1</td></tr>
<tr><td>東北</td><td rowspan="8">18.6</td><td rowspan="8">11.4</td><td rowspan="8">10.6</td><td rowspan="8">9.9</td><td rowspan="2">6.6</td><td rowspan="8">9.7</td></tr>
<tr><td>東京</td></tr>
<tr><td>中部</td><td rowspan="6">6.7</td></tr>
<tr><td>北陸</td><td rowspan="5">15.5</td></tr>
<tr><td>関西</td></tr>
<tr><td>中国</td></tr>
<tr><td>四国</td></tr>
<tr><td>九州</td><td>23.9</td><td>16.7</td><td>20.4</td><td>8.4</td><td>21.2</td></tr>
<tr><th>エリア</th><th>7月31日
19:30
~20:00</th><th>8月1日
19:30
~20:00</th><th>8月2日
11:30
~12:00</th><th>8月3日
11:30
~12:00</th><th>8月4日
11:30
~12:00</th><th>8月5日
11:30
~12:00</th><th>8月6日
11:30
~12:00</th></tr>
<tr><td>沖縄</td><td>55.6</td><td>60.8</td><td>53.8</td><td>65.6</td><td>57.6</td><td>70.8</td><td>57.4</td></tr>
</table>

６．まとめ

- 確認試験における計画提出は任意でしたが、スライド7のとおり、多くの事業者にご協力いただきました。
- また、複数の事業者から確認試験における計画提出に関して様々な問合せをいただき、「確認試験を通して、2022年度からの週間計画策定に関してシステム改修の必要性を認識することができた」といった声もいただいたことから、**確認試験を通して2022年度からの週間計画の変更点に関する理解を深めていただけた**もの考えております。
- 事業者から提出いただいた計画について、**概ね2022年度からの週間計画の変更点を踏まえた正しい計画作成を行っていただきました**が、一部、指定時刻が入力されていない計画や計画値の明らかな誤りを確認いたしましたので、**2022年度からの計画策定に向けて更なる準備と確認をお願いしたい**と思います。
- 今回の確認試験において算出した広域予備率の妥当性の検証については、11月頃に公表する資料にてご報告いたします。
- 確認試験の結果を踏まえ、**広域指定時刻コマの公表については11月頃に公表する予定**です。また、**この際に計画提出に関する注意点も合わせて公表します**ので、ご確認ください。